

生活

大增税と 社会保障削減

大軍拡の財源は？

政府の有識者会議は「国民が広く負担」と明記。現在の2倍、11兆円ものお金を毎年捻出するためには、消費税などの大增税にゆきつくことは明白です。さらに、社会保障切りすての加速も。

国民生活と日本経済を救うため、こんな大軍拡をやめさせましょう。

“9条の国”から“戦争する国”へ

大軍拡政治 ストップ!



「敵基地攻撃能力」「軍事費43兆円」「大增税」——岸田首相は、戦後の国のあり方を根底からくつがえそうとしています。

日本共産党は、結党以来100年、「反戦平和」をつらぬく党として、この危険な動きにキッパリ対決します。

日本共産党

憲法

「専守防衛」を 投げ捨てる

「相手国に攻撃的な脅威を与える兵器の保有は憲法上できない」——戦後、政府がいつかんとってきた憲法解釈であり、「専守防衛」政策の根本です。

「敵基地攻撃能力の保有」は、この政府見解を180度ひっくり返すもので、憲法違反は明白です。

立憲主義を破壊し、「専守防衛」を投げ捨てる暴挙を許すわけにはいきません。

平和

逆に日本に 戦火を呼び込む

自民・公明の合意では、日本がどこからも武力攻撃されていないのに、アメリカが海外で戦争を始めたら、自衛隊が相手国に対して「敵基地攻撃」する可能性を認めています。

そんなことをすれば、日本が報復攻撃の対象となり、「日本を守る」どころか「戦火を呼び込む」ことに。こんな道に、絶対にふみだすべきではありません。

「大軍拡・大增税許さない」の共同を



2022・2023冬号外
発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月930円

戦争の心配のない アジアへ



どの国も排除せず、包み込む「平和の枠組み」を

アジア政党国際会議で 画期的宣言

30カ国1地域69政党が真剣な議論

アジア全域から与野党の区別なく多数の政党が参加するアジア政党国際会議(ICAPP)。11月の第11回総会では、「平和の大道」を発信する画期的な「イスタンブール宣言」を採択しました。

どうやったら戦争の心配のないアジアをつくれるか——イスタンブール宣言は、「ブロック政治を回避することの重要性を強調し、競争よりも協力を強調」しました。特定の国を排除するようなブロック政治ではなく、平和のために協力しあう包摂的な枠組みをつくらうという呼びかけです。



最終日に採択された「イスタンブール宣言」には日本共産党の「外交ビジョン」の方向が反映。ICAPP総会閉会をうけて、あいさつを交わす志位委員長(右から2人目)と鄭義溶ICAPP議長(その左)、ムシャヒド・フセイン・サイド宣言起草委員長(左端)、エフカン・アラール・トルコ公正発展党副議長(右端) =11月19日、イスタンブール(鎌塚由美撮影)

日本共産党の外交ビジョンの方向が アジアの総意に

日本共産党は、総会への提案で、東南アジア諸国連合(ASEAN)がすすめる「東アジアサミット」を地域のすべての国を包摂する枠組みとして強化し、ゆくゆくは東アジア規模の友好協力条約をむすぶことが、戦争の心配のないアジアを築く道であると提起。その方向が、アジアの総意として確認されました。

「軍拡一本やり、の岸田政権とはちがいで、アジアと世界では、話し合いで平和を構築する努力が広がっています。



スピーチする志位和夫委員長
=11月18日、イスタンブール(鎌塚由美撮影)

「宣言の定式化など 日本共産党の貢献に感謝」(ICAPP議長)

日本共産党は、志位和夫委員長を代表とする代表団を派遣。総会の冒頭に「特別枠」でおこなわれた志位委員長のスピーチには、各国代表からあたたかい反応が寄せられました。

「私たちのマインドに届く平和のスピーチだった」(イラク)
「アジアで戦争をおこさないというアピールは、ヨーロッパでの戦争が継続しているだけに切実だった」(バングラデシュ)

